



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月10日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 執行役員 (氏名) 松浦 義博 TEL 087-825-3615
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,169	3.9	219	△75.8	444	△60.4	235	△62.5
26年3月期第3四半期	10,750	8.7	904	131.3	1,122	123.3	626	144.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 401百万円 (△38.0%) 26年3月期第3四半期 647百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	24.29	—
26年3月期第3四半期	64.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	20,572	17,259	83.9	1,783.03
26年3月期	19,756	16,872	85.4	1,742.84

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 17,259百万円 26年3月期 16,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	△5.1	180	△85.1	300	△78.4	180	△77.2	18.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	10,095,800株	26年3月期	10,095,800株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	415,758株	26年3月期	414,928株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	9,680,432株	26年3月期3Q	9,683,871株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 等四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が見られましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安による輸入原材料の価格高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、消費税率引上げ以降の駆け込み需要の反動減の緩和策として住宅ローン減税の拡充などが実施されましたが、新設住宅着工戸数は平成26年3月より前年を下回る状況が続く結果となり、厳しい市場環境となりました。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、木材関連事業では、引き続き収納材を中心にお客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力し、キッチン収納「ユニモ」、シューズクロークシステム「ウォールゼットエノーク」ほか、これまでの提案活動が着実に成果として表れ、主力製品を含めた収納材が全体を牽引いたしました。また、連結子会社が増加したことも売上増加に寄与しました。コスト面では、円安や原油高による輸入原材料価格の上昇を受け、変動費の圧縮に継続して取組むなど原価低減に努めてまいりました。電線関連事業では、大手サブコンからの受注減による売上高の減少が顕著となる中で、旺盛なメガソーラー物件の受注獲得や新規の商材開発と販路開拓に注力しつつ新販売管理システムを活用した利益率改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高11,169百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益219百万円（前年同四半期比75.8%減）、経常利益444百万円（前年同四半期比60.4%減）、四半期純利益235百万円（前年同四半期比62.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は11,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権768百万円の増加、原材料及び貯蔵品285百万円の増加、仕掛品174百万円の増加、受取手形及び売掛金1,014百万円の減少、現金及び預金356百万円の減少等によるものであります。固定資産は9,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ725百万円増加いたしました。これは主に連結子会社の増加及び設備投資等に伴う機械装置及び運搬具573百万円の増加、投資有価証券113百万円の増加等によるものであります。

この結果、総資産は20,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ816百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円増加いたしました。これは主に短期借入金552百万円の増加、支払手形及び買掛金210百万円の増加、未払法人税等318百万円の減少、賞与引当金237百万円の減少、連結子会社の増加等によるものであります。固定負債は431百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円増加いたしました。これは主に長期借入金187百万円の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は3,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ428百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は17,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金221百万円の増加、為替換算調整勘定118百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月11日の「平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が63,616千円、利益剰余金が83,698千円増加し、退職給付に係る負債が65,548千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,017	1,050,532
受取手形及び売掛金	4,289,126	3,275,021
電子記録債権	1,029,602	1,797,665
商品及び製品	707,370	879,883
仕掛品	868,223	1,042,540
原材料及び貯蔵品	2,164,006	2,449,896
繰延税金資産	191,394	85,492
その他	271,083	437,414
貸倒引当金	△671	△790
流動資産合計	10,927,151	11,017,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,357,794	5,425,137
減価償却累計額	△4,155,965	△4,240,521
建物及び構築物 (純額)	1,201,829	1,184,616
機械装置及び運搬具	6,910,594	7,831,610
減価償却累計額	△6,210,602	△6,557,875
機械装置及び運搬具 (純額)	699,991	1,273,734
工具、器具及び備品	384,402	397,884
減価償却累計額	△328,308	△347,483
工具、器具及び備品 (純額)	56,093	50,401
土地	3,941,092	3,978,446
建設仮勘定	84,160	145,942
その他	22,230	24,482
有形固定資産合計	6,005,397	6,657,623
無形固定資産		
その他	441,608	382,482
無形固定資産合計	441,608	382,482
投資その他の資産		
投資有価証券	685,802	798,962
投資不動産	1,768,479	1,605,416
減価償却累計額	△617,768	△514,189
投資不動産 (純額)	1,150,711	1,091,227
退職給付に係る資産	—	3,936
繰延税金資産	32,236	24,344
その他	531,726	602,241
貸倒引当金	△18,631	△6,403
投資その他の資産合計	2,381,845	2,514,308
固定資産合計	8,828,851	9,554,414
資産合計	19,756,002	20,572,070

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	903,918	1,114,466
短期借入金	300,000	852,740
未払金	470,077	324,487
未払費用	102,374	143,163
未払法人税等	407,182	88,200
未払消費税等	58,712	125,467
賞与引当金	298,712	61,242
デリバティブ債務	7,680	10,084
その他	141,416	160,781
流動負債合計	2,690,075	2,880,633
固定負債		
長期借入金	—	187,500
繰延税金負債	1,156	73,719
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	158,730	142,371
その他	24,431	18,644
固定負債合計	193,758	431,675
負債合計	2,883,833	3,312,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,080,370	13,302,365
自己株式	△132,777	△133,142
株主資本合計	16,934,512	17,156,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,504	89,178
繰延ヘッジ損益	5,154	—
為替換算調整勘定	△76,534	41,764
退職給付に係る調整累計額	△5,468	△27,323
その他の包括利益累計額合計	△62,343	103,619
純資産合計	16,872,168	17,259,761
負債純資産合計	19,756,002	20,572,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,750,502	11,169,759
売上原価	6,957,499	7,872,901
売上総利益	3,793,002	3,296,857
販売費及び一般管理費		
発送運賃	604,831	666,967
貸倒引当金繰入額	282	△10,546
報酬及び給料手当	992,161	1,010,115
賞与引当金繰入額	74,513	35,934
退職給付費用	48,533	40,702
その他	1,168,034	1,334,496
販売費及び一般管理費合計	2,888,356	3,077,668
営業利益	904,646	219,188
営業外収益		
受取利息	10,464	12,642
受取配当金	12,796	12,966
持分法による投資利益	—	2,122
為替差益	184,579	106,535
受取賃貸料	66,978	72,445
前受金取崩益	—	41,356
その他	17,361	43,546
営業外収益合計	292,180	291,616
営業外費用		
支払利息	69	3,301
持分法による投資損失	25,476	—
賃貸費用	48,097	53,918
その他	833	9,368
営業外費用合計	74,477	66,589
経常利益	1,122,350	444,215
特別利益		
固定資産売却益	3,848	30,291
特別利益合計	3,848	30,291
特別損失		
固定資産売却損	483	1,498
固定資産除却損	6,800	18,521
減損損失	71,386	—
特別損失合計	78,670	20,019
税金等調整前四半期純利益	1,047,527	454,487
法人税、住民税及び事業税	424,740	116,664
過年度法人税等	—	10,829
法人税等調整額	△3,321	91,888
法人税等合計	421,419	219,381
少数株主損益調整前四半期純利益	626,108	235,105
四半期純利益	626,108	235,105

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	626,108	235,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	580	74,674
繰延ヘッジ損益	△9,395	△5,154
為替換算調整勘定	29,971	118,298
退職給付に係る調整額	—	△21,855
その他の包括利益合計	21,156	165,962
四半期包括利益	647,264	401,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647,264	401,067

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。